



(写真) @Fritz\_a\_sanchez “ボリバル州鉱山 Bulla Loca 崩落 100名超が生き埋め、被害状況不明”

2024年2月21日(水曜)

政治

「[CNE への大統領選提案 26日\(月曜\)に署名](#)」

「[動物虐待法案 深刻な動物虐待には逮捕も](#)」

経済

「[ボリバル州で鉱山崩落 死者少なくとも30名  
～報道少なく被害状況は未だ未確定～](#)」

「[Purolomo 年利12%の100万ドル社債発行](#)」

「[CENDAS 24年1月の基礎食糧費535ドル](#)」

「[2023年 国際便は前年比51%増](#)」

社会

「[ベネ人シェフの日本店 ミシュランの星獲得](#)」

2024年2月22日(木曜)

政治

「[Datanalisis 社長 24年の政権交代は不可能](#)」

経済

「[PDVSA 5年ぶりにMTBE工場を再開](#)」

「[Datanalisis 69%は制裁緩和の撤回を拒絶](#)」

「[コロンビア 24年内のガス輸入は困難](#)」

「[マルガリータ島にデジタル通貨の町を建設](#)」

社会

「[カトリック大学の学生向け労働アンケート  
～国際資本系の企業への就職が人気～](#)」

「[23年 コロンビア在住ベネズエラ人減少](#)」

2024年2月21日（水曜）

## 政治

「CNE への大統領選提案 26日（月曜）に署名」

与党国会のホルヘ・ロドリゲス議長は、「政界・経済界・文化界・宗教界・学術界などあらゆる関係者から2024年に予定されている大統領選に関する提案を受け取り、その提案を取りまとめた」と説明。

「既に提案はまとまっており、選挙管理委員会（CNE）に提案する準備は出来ている」との見解を示した。

また、「次の月曜日（2月26日）に全ての関係者を招き、この提案書類に署名する。この署名に参加しない者は（検討から）除外される」と言及した。

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.1027」で紹介した通り、主要野党を中心とする「統一プラットフォーム」は、与党国会と協議を実施し、大統領選に関する提案を行った。

つまり、「統一プラットフォーム」も与党国会が主導する大統領選の提案に関する枠組みに参加した形になっている。

しかし、最終的に与党国会が作成する大統領選の提案に「統一プラットフォーム」の意見がどれほど反映されているかは不明。

「統一プラットフォーム」の意見が十分に反映されたものになっていなければ、野党が同提案書に署名をしないことが予想される。

前述の通り、ロドリゲス議長は「この署名に参加しない者は（検討から）除外される」と述べており、主要野党不在の大統領選スケジュール検討が始まる懸念がある。

「動物虐待法案 深刻な動物虐待には逮捕も」

現在、与党国会は動物虐待を抑制するための法案（ペットの権利の尊重と尊厳ある待遇のための法案）を協議しており、2月6日に第1セッションが完了した。

与党国会で第2セッションが承認され、大統領が法案に署名をし、官報で発行されれば、正式な法律となる。

2月21日 与党国会は、検討中の法案の内容をマスコミに公開。

法案には、動物に対して虐待を行った人間に対して、罰を科すことが明記されており、ひどい虐待を行った場合には逮捕することも明記されている。

## 経済

「ボリバル州で鉱山崩落 死者少なくとも30名

～報道少なく被害状況は未だ未確定～」

2月21日 ボリバル州の「被害分析評価オペレーション」は、20日午後に同州 Angostura 市の鉱山「Bulla Loca」が崩落し、大量の死者・負傷者が発生したと発表した。

Angostura 市の Yorgi Arciniega 市長の説明によると、少なくとも30名が死亡、100名が埋まっているという。

しかし、Arciniega 市長の説明の後に、ボリバル州の Ángel Marcano 知事は「死者は16名、負傷者の数は分かっていない」と発表しており、被害状況がよく分からない。

崩落事故の原因は判明していないが、鉱山関係者の証言によると、先住民が鉱山に水を流して崩落させたという。

かなり被害の大きな事故だが、ボリバル州の辺鄙な場所での事故のためかこの事故に関する報道は決して多くない。



(写真) @QPEP

鶏肉のベネズエラ国内シェアは54%。

卵のベネズエラ国内シェアは35%。

ソーセージのベネズエラ国内シェアは15%。

動物用飼料のベネズエラ国内シェアは60%だという。



(写真) Purolomo

## 「Purolomo 年利12%の100万ドル社債発行」

2月21日 「Purolomo」は、100万ドルの社債を発行した。同社債の年利は12%と高利回り商品となっている。

目論見書によると、同社債の管理エージェントは「Fivenca Casa de Bolsa」。社債の購入申し込み期間は30日。

100ドル単位で購入することが可能。

利息は30日毎に支払われる。

満期は24年8月21日。

つまり、「Purolomo」は180日後に元本を返済することになる。

「Purolomo」は、鶏肉・卵・ハムなどの加工肉を生産するベネズエラでは有名な会社。労働者は4000人。

## 「CENDAS 24年1月の基礎食糧費535ドル」

5人家族の食費調査を行っている非政府系団体「CENDAS-FVM」は、24年1月の基礎食糧費（60品目にかかる費用）を公表した。

CENDAS-FVMによると、24年1月の基礎食糧費はドル建てで535.23ドル。先月の531.95ドルから0.6%増（3.28ドル増）ということになる。

なお、ボリバル建てでは20,541.97ボリバル。先月から1.6%増（327.9ボリバル増）だった。

品目別で物価上昇が大きかったのは

「豆類」で先月比9.18%増。

「砂糖」は同4.84%増。

「魚介類」は同4.09%増

「コーヒー」は同3.96%増だった。

逆に価格が下がった品目もある。

「米・根菜類」は同9.53%減。

「果物・野菜」は同1.37%減だった。



(写真) CENDAS-FVM

## 「2023年 国際便は前年比51%増」

「ラテンアメリカ・カリブ海空輸連盟 (ALTA)」の発表によると、2023年のベネズエラの国際線の便数は前年比51%増(下グラフ参照)。

ラテンアメリカ・カリブ海地域の平均は同19%増でベネズエラは特筆すべき増加率だった。



なお、チリは同44%増。アルゼンチンは同38%増。ブラジルは36%増。ウルグアイは同35%増だった。

## 社 会

### 「ベネ人シェフの日本店 ミシュランの星獲得」

ベネズエラ人のシェフ Santiago Fernández Saín 氏(28歳)は、日本(東京)のレストラン「MAZ」でミシュランの2つ星を獲得した。

MAZはペルー料理のレストラン。Saín氏は17歳の頃にスペインで料理を学び、その後ペルーのリマに移住。Virgilio Martínez氏の元で修業をしたという。

そして、Martínez氏がSaín氏に対して、東京のMAZの責任者になるよう指名し、現在に至っている。

MAZは赤坂見附駅から徒歩1分、永田町駅から直結の「東京ガーデンテラス紀尾井町3階」。

ランチはやっておらず、ディナーのみ。

2万5000円のコースなど料金を見る限り、高級店のようだ。



(写真) Circuito Noticias

2024年2月22日（木曜）

## 政治

「Datanalisis 社長 24年の政権交代は不可能」

世論調査会社「Datanalisis」のルイス・ビセンテ・レオン社長は、自身のソーシャルメディアにて、現在のベネズエラの政治情勢に関する私見を投稿。

「交渉を通じてマドゥロ大統領および現政権の構造の崩壊を生じるような選挙が実施される可能性はゼロ」との見解を示した。

「交渉を通じた政権交代が実現する可能性がゼロという予想は全く難しいものではない。」

学术界は、民意・正義・民主主義についての議論に注力している。経験的に言って、これらの主張は特段の結果を引き出さない。

敵の力を認め、軍部構造と軍高官の関係者の身の安全の保証を前提として長い目で政権交代を実現する意思が必要である。

今のベネズエラの与野党の代表にこの方針を進めることが出来る政治リーダーがいるだろうか？いや、いない。

従って、残されているシナリオは1つである。  
野党は敵（マドゥロ政権）の定めたルールの中で活動を続けるだけだ。私が言っていることが気に入らないだろうか。私もこの分析は全く気に入らない。

しかし、これが真実である。実のところ誰もが知っていることだ」  
と投稿した。

## 経済

「PDVSA 5年ぶりに MTBE 工場を再開」

2月21日 PDVSA は、5年間、操業を停止していたアンソアテギ州ホセ・アントニオ地区の Complejo Industrial General の工場「Super Octanos」の稼働を再開したと発表した。

この工場は、メチル・ターシャル・ブチル・エーテル (MTBE) の工場。ハイオクタンガソリンの添加剤として使用されているエーテルの一種。

MTBE は、エンジン内で燃焼を良好な状態に保つ能力があり、燃料系統の洗浄・燃費の向上、エンジンの正常作動と経済性を向上させる効果があるという。

工場の再開式には PDVSA のテジェチェア総裁が出席。「当初、誰もが MTBE 工場の再開は不可能だと言っていた。しかし、我々はこの目標を達成した」とコメント。工場の稼働再開を祝福した。



PDVSA Super Octanos reactivó la producción de MTBE para optimizar el octanaje de la gasolina.

El ministro Pedro Rafael @TellecheaRuiz, acompañó a la fuerza laboral petrolera de la planta, durante este hito histórico enmarcado dentro del renacer de la Industria.



(写真) PDVSA

**「Datanalysis 69%は制裁緩和の撤回を拒絶」**

世論調査会社「Datanalysis」のルイス・ビセンテ・レオン社長は、69%超のベネズエラ国民は、バイデン政権による制裁緩和の撤回を拒否していると指摘した。

「石油産業の制裁緩和の撤回の目的は、マドゥロ政権との交渉と政権交代である。

しかし、数カ月前にはこの制裁はベネズエラに実際に存在していた。制裁緩和の撤回を材料に政権交代が起きる可能性は完全にゼロである」と指摘。

「制裁緩和を条件とした公職権停止措置の撤回と政権交代は机上の空論であり、この主張は首を絞めている」

「むしろ、制裁緩和の撤回は、米国の移民移送に関する合意を破棄させ、ベネズエラの石油産業を破壊し、ブラックマーケットを拡大させる結果を生む」

「過去ベネズエラが経験したように、制裁緩和の撤回は、国民の生活を悪化させ、マドゥロ政権のコントロール強化を生み出すだけである」

「制裁緩和の撤回を求める者は、ベネズエラの政治危機を解決するための戦略を立てる能力を完全に欠いている。マドゥロを罰したという単純な欲求に動かされているだけで、ベネズエラ国民・国内企業を苦しめるだけである」との見解を示した。

**「コロンビア 24年内のガス輸入は困難」**

コロンビアのエネルギー会社「Ecopetrol」とベネズエラのPDVSAは、2024年12月から両国をつなぐパイプラインを通じてベネズエラの天然ガスを輸入する計画で合意していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.990](#)」）。

しかし、「Bloomberg」によると、このガスパイプラインは長年使用していなかったため劣化が激しく、2024年中に稼働させることが難しいという。

コロンビアでは「エルニーニョ現象」による雨量減少に伴い水力発電量が落ちており、ガス発電が増加。ガス需要がひっ迫しているという。

**「マルガリータ島にデジタル通貨の町を建設」**

マドゥロ政権は、ヌエバエスパルタ州の11都市を金融分野の経済特区に指定している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.994](#)」）。

この経済特区のメリットを利用するためか、ドイツ人のSternというデジタル通貨投資家がマルガリータ島でデジタル通貨の町を作るという。

Stern氏によると、欧州はデジタル通貨に関する規制が厳しすぎて活動に障害が多いので、拠点をベネズエラに移動するという。

「マルガリータは治安も良く、能力のある人も多いが、貧しさのため能力を発揮できていない人が多い」と指摘。「これらの人にデジタル通貨の町で働いてもらいたい」と述べた。

Stern氏によると、この町の建設のための初期投資として1000万ドルを投じており、既に30件の入居申し込みを受けたという。ただし、現時点での入居申し込みは、Stern氏と共にビジネスを行うドイツ人、イタリア人、ベルギー人、米国人など外国人が大半のようだ。



(写真) ledejesus (インスタグラム)

## 社 会

### 「カトリック大学の学生向け労働アンケート ～国際資本系の企業への就職が人気～」

「アンドレス・ベジョ・カトリック大学 (UCAB)」の雇用観測チームは、学生らを対象にアンケート調査を行った。

現在のベネズエラの雇用環境は良好ではない。

同調査を行った Gabriel Wald 教授によると、22～25歳の若者のうち23%は、卒業後に移住し、外国で仕事に就きたいと考えているという。

つまり、4人中3人はベネズエラ国内で働くことを志向しているという。

また、ベネズエラ国内で働きたいと回答した若者のうち80%は、「企業に就職し、給料を得たい」と回答。20%は「独立して仕事を始めたい」と回答したという。

また、「企業に就職し、給料を得たい」と回答した若者のうち90%は民間企業の就職を希望。特に国際資本系の企業が人気だという。逆に「公務員になりたい」と回答したのは全体の6%だった。

### 「23年 コロンビア在住ベネズエラ人減少」

コロンビア移民局は、2023年12月末時点で、正式な滞在許可を受けていないベネズエラ人を含めて、コロンビア在住ベネズエラ人は286万4,796名(推定)いると発表した。

2022年12月末は、289万6,748名だったので、前年比1.1% (約3.2万人) 減少したことになる。

コロンビアは、最も多くベネズエラ移民を受け入れている国である。2017年にベネズエラ移民問題が拡大してから初めて在コロンビア・ベネズエラ人が減少したことになる。

なお、コロンビアは不法移民を減らすため「特別滞在許可 (PEP)」を発行し、ベネズエラ移民のコロンビア滞在を許可しているが、PEP を受けていないベネズエラ人も多い。

コロンビア移民局の推定によると、22万7,389人のベネズエラ移民が PEP を受けていないという。

以上